

令和3年度 当初予算の概要について

1. 介護保険給付費予算（一部抜粋）

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	前年比較	説 明
介護保険料収入	7,970,488	8,344,762	374,274	令和3年10月1日見込 第1号被保険者数 123,847人
保険給付費	37,425,113	36,334,284	△1,090,829	
介護サービス等 諸費	34,565,309	33,793,901	△771,408	要介護者に対する 介護給付
介護予防サービス 等諸費	425,261	388,482	△36,779	要支援者に対する 予防給付
高額介護サービス 等費	1,231,000	1,190,642	△40,358	高額な利用者負担の軽減
特別給付費	48,543	36,259	△12,284	施設入浴・搬送サービス
特定入所者介護 サービス等費	1,155,000	925,000	△230,000	低所得者の施設利用時の 食費・居住費負担の軽減
地域支援事業費	1,371,342	1,237,395	△133,947	
介護予防・日常生活 支援総合事業費	755,707	655,381	△100,326	介護予防・生活支援サービ ス事業、一般介護予防事業 など
包括支援等事業費	615,635	582,014	△33,621	地域包括支援センター 運営事業など

予 算 総 額	39,755,000	38,477,000	△1,278,000	3.2%減
---------	------------	------------	------------	-------

2. 主な事業

特別会計

○介護予防活動への支援 17,091 千円 【健康長寿課】

全ての高齢者を対象に、要介護状態とならないための介護予防に関する知識の普及啓発を図ります。

また、地域の介護予防活動を身近な通いの場で展開し、健康意識の向上を推進します。

- 介護予防サポーターの養成
- フレイルサポーターの養成およびフレイルチェック教室の実施
- リハビリテーションの専門職員を町内会館などに派遣
- (拡) ○ 自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議の実施
 - ・より効果的な介護予防サービスを提供するための事例検討および地域課題の抽出をリハビリテーション専門職の助言を受けて実施

*フレイル

筋力、認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力が低下した状態

○介護予防・生活支援サービス事業 予算額 5,229 千円【健康長寿課/地域福祉課】

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問介護・通所介護サービスを地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業において実施する。

また、地域の実情に応じた生活支援サービスを整備し、要支援者等が要介護になることを効果的に予防する。

(1) 健康長寿課 実施事業

- ① 介護予防訪問介護相当サービス
- ② 共生型介護予防訪問介護相当サービス
- ③ 介護予防通所介護相当サービス
- ④ 共生型介護予防通所介護相当サービス
- ⑤ 訪問型短期集中サービス（訪問型サービスC）
- ⑥ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

(2) 地域福祉課 実施事業

① 住民主体型訪問サービス（住民主体による支援）

住民が主体となった有償・無償のボランティア等により提供される「住民主体型訪問サービス」を実施する団体等への補助及び活動の立ち上げや運営の支援を行うことで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えていく。

- ・住民主体型訪問サービス事業費立ち上げ型補助
- ・住民主体型訪問サービス事業費継続型補助

一般会計

○地域介護施設整備補助事業 予算額 918,958 千円【介護保険課】

住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに要する費用を助成する。

- (1) 介護ロボット・ICTの導入（大規模修繕を伴うもの）
限度額：1施設あたり42万円／定員1人
- (2) 介護職員のための宿舎建設
限度額：1宿舎あたり補助率 総事業費の1／3
- (3) 共生型サービス事業所整備のための改修および設備の購入
限度額：1事業所あたり102.9万円
- (4) 看取り環境整備のための改修および設備の購入
限度額：1事業所あたり350万円
- (5) 特別養護老人ホーム整備（介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕）
限度額：1施設あたり112.8万円／定員1人
- (6) 特別養護老人ホーム整備（多床室のプライバシー保護のための改修）
限度額：1施設あたり73.4万円／定員1人
- (7) 認知症高齢者グループホーム防災改修
限度額：1事業所あたり773万円
- (8) 非常用自家発電設備の整備
限度額：1施設あたり補助率 総事業費の3／4
- (9) 給水設備の整備
限度額：1施設あたり補助率 総事業費の3／4

○介護ロボットの導入支援事業 予算額 2,004 千円【介護保険課】

介護施設などへの介護ロボットの導入を支援することで、従事する介護職員の負担を軽減し、介護人材の定着促進を図る。

- (1) 介護施設職員などを対象としたロボット展示場への見学支援
参加施設を募集し、参加した介護施設職員などへ事後調査をする。
- (2) 介護施設・事業所へ介護ロボットの試用貸出
市がメーカーからレンタルし、希望する介護施設などへ貸し出し、試用後に事後調査をする。

○介護人材の確保・定着支援に向けた取り組み 予算額 1,225 千円【介護保険課】

介護施設などの職員を対象とした定着支援のための研修を行う。また、経済連携協定（E P A）で来日した外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習制度の介護職種で来日した外国人技能実習生を対象とした介護に関する日本語研修を行い、併せて本市の魅力や暮らしに役立つ情報を提供する。

（１）介護施設・事業所向け職員研修の実施

- ① 介護現場のコミュニケーションなどの課題解決のための研修（講師派遣型）
- ② コミュニケーション研修

（２）外国人介護福祉士候補生（E P A）および外国人技能実習生（介護職種）を対象とした介護に関する日本語研修の実施

○介護職に対する理解を深めるための取り組み 予算額 110 千円【介護保険課】

市立中学校などで、地域の介護施設職員が出前講座を実施し、生徒に介護の仕事の必要性や、従事している人のやりがいや喜びなどを伝えることで、介護の仕事に対する理解を深め、介護人材を増やす足掛かりにする。

（１）介護施設職員による出前講座の実施

対象学校：市立中学校 23 校、市立高等学校 1 校